

事業番号	113
------	-----

平成25年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	ボランティア活動等助成事業						担当部	健康福祉部							
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	福祉課							
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	社会福祉係							
	総合計画 分野別計画	主目的	3 保健福祉		15 地域福祉		1 福祉意識を高め、ボランティア活動を支援する									
		副目的														
	予算区分	款	3		項	1		目	1		大	4		中	2	
	根拠法令・個別計画	在宅福祉事業及びボランティア活動推進事業等補助金交付要領														
	目的 (対象をどの様な状態にするのか)	子育て支援や障がい者(児)、高齢者介護などを必要とする人に対するボランティア活動の活性化を図る。														
	内容 (手段)	<p>◆24年度実施内容 ボランティアの支援や育成を行うため、社会福祉法人小牧市社会福祉協議会が運営するボランティアセンターの運営費を補助した。 ボランティアセンターでは、ボランティア活動をはじめたい人、ボランティア活動中の人、ボランティアを派遣してほしい人、ボランティア活動の呼びかけ、ひとにやさしいまちづくりという視点に立ってボランティアの啓発や養成講座の開催、青少年のボランティア体験等様々なサービスを提供した。 社会福祉基金を活用して補助をしている。</p> <p>◆24年度直接経費の内訳 在宅福祉事業・ボランティア活動推進費補助金(9,000千円)</p> <p>[その他財源の内訳] 社会福祉基金繰入金(9,000千円)</p> <p>◆25年度直接経費の内訳 在宅福祉事業・ボランティア活動推進事業等補助金(12,400千円)</p>														
	受益者負担	無														

		単位	H22決算額	H23決算額	H24決算額	H25予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	9,000	9,000	9,000	12,400	
		正職員	従事者数	人	0.01	0.01	0.01	0.01
			人件費	千円	53	53	53	53
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
	費用合計	千円	9,053	9,053	9,053	12,453		
対前年比	%			100.0	100.0	137.5		
財源	一般財源	千円	53	53	53	3,453		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	9,000	9,000	9,000	9,000		

業	活動指標名	単位		H22	H23	H24	H25
	績	個人登録者数	人	目標	—	—	—
実績				215	393	316	
業	団体登録者数	人	目標	—	—	—	—
			実績	4,498	4,441	4,513	
績	成果指標名	単位		H22	H23	H24	H25
			個人登録者数	人	目標	—	—
業	個人登録者数	人	実績	215	393	316	
			団体登録者数	人	目標	—	—
績	団体登録者数	人	実績	4,498	4,441	4,513	

事業の自己評価	平成24年度の実施結果	事業の達成状況	ボランティア活動への支援を行ったことにより、団体登録者数は4513名に増加した。しかし、個人登録者数は316名に減少した。				
	改善内容	事業実施における課題	平成23年は、東日本大震災の影響で、ボランティアに対する機運が高まり個人登録者が激増した。しかし、個人・団体ともに登録が単年度ごとであり、個人登録者等の高齢化等が原因で個人登録者数は減少した。そのため、活動意欲を持っている新たな人材の発掘にむけた体制作りが求められる。				
		事業を縮小・廃止したときの影響	地域福祉を推進するうえで、ボランティアの育成やボランティア団体の活動の活性化は不可欠であり、他に担うべき機関がないため、ボランティア育成の機能が果たせなくなる。				
		平成25年度の改善内容	25年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	ボランティアに対するニーズも多様化している中、「ちょっとした助け合い」ができるボランティアの輪を広げるため、ボランタリーアクションについて社会福祉協議会と調整しながら検討を行う。			
	平成26年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)			
判定理由		ボランティアの育成、団体活動の活性化に一定の成果があり、現状どおりの支援を行うこととする。					
26年度以降の改善案		少子高齢社会において社会経済情勢が変化しており、ボランティアに対するニーズも多様化し、既存事業のあり方も含め、社会福祉協議会と調整しながら支援を行う。					

二次評価	方向性の判定	判定理由				
	維持	一次評価のとおり。				